

第1回 愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会 議事概要

〔 日時：平成26年10月16日（木）13:00～14:40 〕
〔 場所：愛知県議会議事堂1階 ラウンジ 〕

【議題】

- (1) 国土強靱化地域計画（地域強靱化計画）の策定について
- (2) リスクシナリオ及び強靱化施策分野について

【出席委員】

奥野信宏 委員（中京大学総合政策学部教授）※座長
服部委員 委員（中部大学工学部教授）
秀島栄三 委員（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）
廣井 悠 委員（名古屋大学減災連携研究センター准教授）
福和伸夫 委員（名古屋大学減災連携研究センター教授）
水谷法美 委員（名古屋大学大学院工学研究科教授）

【主な意見等】

（奥野座長）

- 愛知県と名古屋市が共同でつくる計画となり、全国のモデルになる。自治体共同は難しいことではあるが頑張ってもらいたい。

（服部委員）

- 自治体の計画において「エリア内外」をどのように整理するか。例えばサプライチェーンについて、エリア内部で被災し外部に及ぼす影響をどこまで考慮に入れるか。逆に、周辺地域が被災した場合の支援等をどこまで考慮するかが課題。

（奥野座長）

- 広域の調整を行う「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」という会議体があることが中部地域の特徴であり大きな意義を持っている。

（服部委員）

- 資料9「8-6」は対策が既に関き込まれている。ここは「生活のサイクルが不能なほどの住宅地の被災が生じている」や「確保が遅れている」などの書き方になる。
- 従来の防災計画にない視点を追及してほしい。防災対策の観点では予算が確保しづらかった予防的措置に対し財源確保がなされることを期待している。

○災害時に効果を発揮する無電柱化や電線類地中化は、平時の意義として景観性向上や道路の高機能化がある。災害対策が平時にどのような意味を持つのか、複合的な機能を持たせるのかも考慮してほしい。

(秀島委員)

- 資料9「5-4」は海上輸送のみではなく、その背後にある道路や陸上輸送についてもセットで考えた方がよい。
- 自治体で、災害を考えることも一つのきっかけにしてアセットマネジメントを進めるとともに、トータルで強いインフラ整備を期待する。
- 災害対応のリソースについて、不足しているものを新規に増やす観点と、今あるものを補強するなどの既存リソースを最大限活用する観点で選択する場面が多々ある。どちらかではなく、総合的なものの見方、様々な断面で検討してほしい。

(廣井委員)

- 総合計画や広域計画、都市ビジョンなど他の計画との整合を図るうえで、強靱化に寄与する効果を主に見ていくことになるが、その観点だけでは強靱だが不幸せな都市ができあがる。
- 道路整備は避難路整備にもなるが渋滞対策にもなる、公園整備は避難場所整備にもなるが街の憩いの場にもなるといった、強靱化に寄与しない効果をどう評価に組み込むかといった視点が求められる可能性がある。

(福和委員)

- 参加部局が防災に偏っている。将来計画とのすり合わせを考え、総合調整機能を働かせるうえで、企画部署や産業系部署の参加が必要で、幅広く考えるとよい。
- 今年度末の6か月でやるべきことと、その後、本当の地区のあり方を検討する場があるとよい。
- 資料9の3-3は消さない方がよい。中央省庁の機能不全が生じた場合の代替措置として、三の丸地区官庁街の強化を打ち出した方がよい。
- 当地域で最も重要なのは産業（界）を守りきること。また、公務員の割合が神奈川県とともに最も少ない県なので、シンクタンク機能を担える人材の確保や産業界の有能な人材の活用を考えるべきである。
- 海拔ゼロメートル地帯などの対応について、土地利用でやるのか、ハード対策なのか、輪中のように局所的に守るのか、メリハリをつけて明示すべきである。
- 西三河や東三河などは、市町村間の協調がとれており、こうした連携を売りにした計画にすべきである。
- 愛知県の津波被害想定における死者数2万6千人は全員が避難することを前提にしている。被害軽減に向け、「徹底的に県民全員が逃げる」ことを目指し、教育や啓発をきちんとやるというメッセージを入れるとよい。

(水谷委員)

- 防災施設等のインフラが本来有する機能が発揮されないことが「あってはならない事態」であるため、防災施設の老朽化についてどう扱うか、アセットマネジメントの観点が必要である。
- 時間的な流れが大きな要素であり、打つべき施策については長期的視点と短期の観点を棲み分けて整理することが必要である。

(奥野座長)

- 政府のバックアップ機能は大きなテーマであり、セントレア空港と関空の同時被災や、中部圏に集中する東西の交通（鉄道・道路）の分断は絶対に避けるべき。鉄道が集中する名駅も大切である。
- 「人のつながりの再構築」や「きずな」が重要で、平時のつながりの強さが災害時の強さになることを理解する必要がある。
- 行政区域を越えた災害への対応方法を考えるべきである。
- 愛知県が 21 世紀のモデルとなれるよう、ハードの問題はどんどん記載し、政府にぶつけるくらいの意気込みが欲しい。

(福和委員)

- 中部圏は産業界が強い地域であり、国からお金が来なくても何とかやってきた。名古屋港やセントレアをつくったのも地元の力が大きい。産官学が少しずつ人を出し合い、横断的・戦略的かつ実行力のあるシンクタンクを創るべきである。

(服部委員)

- 「自律・分散・協調」のシステム作りにトライするべきである。県・市町村・住民のコミュニティといったものを活かし、上位下達ではない、それぞれが考え動き、そして全体を認識しているのが「自律・分散・協調」である。できるだけ具体の施策に落とし込むことを期待している。

(廣井委員)

- リスクシナリオは必ずしも独立の事象ではない。並べて整理するだけでなく、構造化して整理した方がよい。
- 資料 9 の 8-1～6 の事態による人口流出が最も怖いシナリオである。
- 最上位計画である本計画が PDCA サイクルにより頻繁に変わるのは良くない。施策サイクルの長短によって、施策見直しの頻度にメリハリを付けるべき。

(水谷委員)

- 津波災害による薬品流出や治安の問題も心配である。